

# 地研通信

発行人 柴 樾 正 昭  
 編集人 水 谷 勇  
 発行所 三重短期大学地域問題  
 総合調査研究室  
 津市一身田中野字蔵付157番地  
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次前学長

## ドイツの生活・日本の生活

岩 瀬 充 自

### はじめに

本稿は、津機械器具工業協同組合の研究・新製品開発に関わる組織であるボルボックス・プラザの例会に講師として招かれたときの講演を、加筆したものである。講演は2つの部分に分れており、「(1) 生活のスタイル、労働のスタイル」についてはメモだけだったものを加筆した。「(2) 今後のテーマを考えるための視点」については、話言葉の口調になっているところを書き言葉になおし、一カ所だけ補注を加えた。

なお、ボルボックス・プラザの組織的性格に基づいて、内容が面的であることを予めお断りしておきたいし、本文にもある通り、またドイツボケの真っ最中であったこともお断りしておきたい。ボルボックス・プラザの例会は、1990年8月23日にいなづま会館（外国人留学生受け入れ施設）の会議室で行われた。

### (1) 生活のスタイル、労働のスタイル

#### ① 一日の生活と2時間の昼休み

ドイツ人は早起きで（夏は午後9時頃まで明るい、冬は午前8時を過ぎて暗い）、私の子供達も近くのジムナジウムに7時45分までに到着していたし、商店の中でも開店の遅いデパートやスーパー・マーケットも9時には開店している。ドイツ人の伝統的な生活習慣では、昼食には2時間とたっぷり時間をかけており。この習慣は銀行などの昼の休憩時間としてまだ残っている。もっとも大都市、と言ってもせいぜい100万人規模の都市で、200万人都市の西ベルリンは例外的に大きな都市であるが、この都市部では、職場と自宅との距離が遠い場合があるので自宅で昼食をとる習慣は減少してきており、大学ではメンザ（学生食堂）で短時間の昼食で済ませている。日本以上に職場に進出している主婦は、この時間帯に買物を済ませるケースが多い。日本では勤務時間外の接待が企業においても官公庁においても実

質的なビジネスの最重要な時間として使用されているが、ビジネスマンの重要な交渉や接待はこの昼休みを利用しての昼食会のケースが多い。従って勤務が終了してからは、プライベートな時間が確保されており、趣味を持つことの大切さを強調するドイツ人が多かったが、日本なら、テレビを見ながらごろ寝をすることになるので、「粗大ゴミ」扱われるのが平均的男性像と言ったところではないだろうか。ホビーの重要性などと言われても日本の働き蜂的男性には実感がわかないと言うのが実情であろう。

ヨーロッパでは一般的であるが、ドイツでも夕食時間は午後8時であり、映画や演奏会や演劇の開始時間も同じであり、パーティの招待も8時と相場が決まっている。ドイツ人の誇りの一つは勤勉さであり、実に良く働くが、勤勉で朝早くから働いて、午後8時から演奏会に行っていたのでは、いくらタフなドイツ人でも体が持つまいと心配になる。ドイツでは一戸建ての住宅は少なくたいのドイツ人は共同住宅（日本のいわゆる名前だけではないマンションを想像するとよい）に住んでいるが、借家契約書には昼寝の時間帯に洗濯や掃除等他の家に騒音をまき散らすことを禁じる一項目が入っている。

なお、教育に関することは本日の話からそれる事になるので一言だけ述べるにとどめるが、教育費は（例外である私立の学校をのぞくと）大学も含めてすべて無料であり、教科書も貸与制である。従って教育に金がかかるのは、教育熱心な親が雇う家庭教師の費用や補習学校の授業料であるが、これが馬鹿にならない金額になっている。先にも触れたように、ジムナジウムは7時45分に始まるので6時間授業でも午前中でおしまい、第11学年の私の娘の場合でも週2回午後の授業があり、このときはいったん帰宅して食後に再度学校へ行く。土曜日は2時間授業の建前であり、隔週で4時間授業が行われる。つまり、隔週で休日である。

## ② 休暇の慣行と労働時間

年次休暇をとる権利は確立しており、しかも徹底している。病気休暇と年次休暇は全く別であり、日本のように病気の時に年休をとり、休暇をとるときに同僚に気を遣ったり、上司の顔色を伺ったりする必要はない。バカンスに行くことは当たり前であり、同僚から祝福されるし、生徒も親のバカンスと一緒に行って授業を休むことは当然である。教師もバカンスをとることは当然であるから、その授業は2から3週間にわたって自習時間になる。これは中小零細企業でも同じ事であり、小さな小売店などの場合はバカンス中と書いた貼紙をして休業することになる。最近では日本でも長年勤務している人に対してささやかな休暇を与える試行がされるようになったが、私が客員教授をしていた大学では、助手のW氏が3週間のバカンスをとって車にテントを積んでスペインに出かけて行った。ドイツではこのことが当たり前になっているのである。

現行の37時間半の労働時間を35時間に短縮することを巡る労使交渉についてはおそらく日本でも報道されたであろうから省略するけれど、私にとって印象深かったのは、交渉過程でたまたま報道されたテレビの討論会であった。「集中砲火」とでも訳すべきタイトルの討論会で、経営者側の代表が「35時間労働にすると国際競争力が低下する」と主張したときに、集中砲火を浴びる役割の金属労組の委員長が「国際競争力の問題はあなた達経営者の課題である。私たちはこれまでの労働時間短縮によって100万人の失業者に雇用の機会を確保して来たのだ」と反論したことであった。深刻な失業問題をかかえている西ドイツの労働組合の姿勢が、多くの日本の労働組合と違うところが印象的であった。

## ③ ドイツの労使関係と日本の労使関係

200万人の失業者をかかえ、近々、大量の潜在的失業者をかかえている上に前近代的生産設備しか持っていない東ドイツと統一することが予定されている西ドイツの労使関係と、日本の労使関係とは全く異なったものであった。この問題は文化的な背景や人間関係のあり方・歴史的経緯等の問題をはらんでいるので、軽率な判断を下すことは差し控えるが、もし日本的労使関係に長所があるとすれば、長所を良く見極めて企業の飛躍に生かす必要があるであろう。(この論点は今後論じなければならない大きな宿題の一つとしておきたい)

## ④ 生活のゆとりが今後にもつ意味

史上空前の好景気が日本人にゆとりの生活をもたらす可能性が十分考えられるし、倒産をもたらすほどの人手不足こそ機械化・自動化を大きく前進させる原動力となる。また、一部企業で試みられ始めた長期休暇制度は現在の人的資源を活性化させる。なぜなら、リフレッシュこそアイデアと企業の活性化をもたらすからである。

また、ゆとりの生活が新しい消費構造とそれに伴う新しい産業構造を生み出す可能性を持っている。大きな視点からテーマを考えるときにはこのことを常に念頭においておく必要がある。

最後になるが、中小企業の経営者にとっては、人手不足は深刻であり、ここから単純労働力を海外から確保したいと言う要望が強いことはいたいほど良く理解できる。しかし、私としては、外国人労働者の問題での慎重な対応の必要を主張したい。と言うのは、第一に、当然ながら、外国人労働者は自国の文化を日本に持ち込むのであるから、文化摩擦が生じることを考慮しなければならないのである。私たち日本人が外国の文化に理解と寛容の精神を十分持ち合わせているかを反省して見る必要がある。とりわけ、東アジア・東南アジアの文化に対する理解と寛容の精神を持ち合わせているであろうか。例えば、私はドイツにいて、日本人について「ウサギ小屋」に住んでいると言うステレオタイプ化した批判を耳にした。この批判が全く当たっていないとは言えない貧困者層を考慮にいれても、一般化されると誤解に基づくものと推測せざるをえない。と言うのも日本ではまだまだ一戸建ての持ち家指向が強いのに(従って家は当然小さい)、フランスや西ドイツでは共同住宅が一般的であり、マンションは外見上大きいからである。もっとも、一つ一つの部屋は広いし、セントラルヒーティングは普及しているが、貧困な階層は小さな住宅に寿司詰めになっており、社会問題としてマスコミに報道される。ドイツでは家不足が深刻であり、家賃が高騰していて日本円に換算して12万円から15万円も払わないと共同住宅に一家族が入れないところがいくらかもある。これは、大都市部に限らない。ここで私は西ドイツを批判しようとしているわけではない。情報の少ない国の人と文化を理解することの困難さの例を出しているだけなのである。第二に、資本主義社会は当然ながら景気循環がある。景気の下降局面に入ったときに単純労働力として導入した人々を追い払えと虫の良いことが言えるであろうか。ここでもフランスと西ドイツの例を出して参

考に供したい。外国人労働力を大量にかかえしかも高率の失業者をかかえているこの両国で、人種差別主義のファシスト政党が無視できない勢力となっている。ベロンを党首とする国民戦線は14%の得票を得ているし、西ドイツでも5%条項を突破してラント議会にファシストが進出している。このため西ドイツでも社会福祉からの外国人排除が始まっている。東ドイツでは状況はもっと悪い。予想されるドイツ統一後には外国人労働者が自分達の労働市場における競争相手となることから、激しい外国人排斥の感情がふきだした。「表現の自由」を手にいれた東ドイツ市民が、「パパが言っていた様にユダヤ人と一緒にトルコ人もガス室に送れば良かったんだわ」とある少女が言い、トルコ人の旅行者に町から出ていけというデモが起こったことを、私が住んでいた地方の新聞が伝え、コール保守党政権も、700万人のユダヤ人をガス室に送り込んだナチスに反対するためのキャンペーンをテレビで繰り返さざるを得なかった。

## (2) 今後のテーマを考えるための視点

① (1)の④で取り上げた、「人手不足こそ機械化・自動化を大きく前進させる」という視点、「ゆとりの生活が新しい消費構造とそれに伴う新しい産業構造を生み出す」という視点の二つを強調し、もう少し説明してみよう。

② 人手不足こそ、日本の産業構造を転換させるという点については、コンピューターを中心に今日激烈な国際競争が展開されているが、コンピューターをその他の機械類に搭載して、フィードバック機構を持った自動機械を発明していく点では、おそらく日本がかなりの優位に立っており、今後も圧倒的優位にたちうるし、この分野では、新たなテーマも多様に拾いうると思われる。いくつかの可能性を持った分野をピックアップして、立ち入った検討を加える必要がある。

③ 一つの分野として、例えば、製造加工業における深刻な人手不足と従業員の高齢化を、自動機械によって補完することが可能であるし、土木・建設業における同様の問題にも同じテーマが見つげられるであろう。また、第一次産業である農業・畜産業・漁業等にも同じ問題がある。

④ 次に、消費構造の変化に注目して、それに伴う生産構造の変化の中からテーマを見つけるという視点を強調しておきたい。

この点について今回十分な報告はできないが、従来の消費構造の変化についての主要な見方は、いわゆる「軽薄短小」型への注目であった。この見方は、決して誤ったものではなく、国民の生活実態の多様性と価値観の多様性に注目したものであり、その結果、同一規格の「大量生産」に変わって、少量多品種生産が行われてきた。この点での日本産業の圧倒的優位性は他国と比較すると眼を見張るものがある。このことは、国際的にみればまだ続くものと思われる。

しかし、ここで問題提起したいのは、ゆとりある生活が生み出す新しい生活の仕方、ライフスタイルの変化に伴う消費構造の変化ということである。例えば、海外旅行に一千万人の日本人が出かけ、労働時間の大幅な短縮が「外圧」のもとで実現されそう（若干の前進は見込まれるが、「大幅な」という形容詞はドイツ滞在中のニュースソースの少なさに起因する幻想であった。「過労死」が今や国際語になっている——補注）であり、リゾート産業（ゴルフ場も含めて）が環境破壊を非難されるほどに隆盛していることに象徴される、ニューライフスタイルの消費構造に注目してみたい。ニューライフスタイルに合わせた、新たな消費に着目した、消費型商品の開発と、この消費型商品生産の新たな方向に合わせた生産設備の製造というテーマである。

本来ならば、この点について突っ込んだ分析とその報告をするべきだと思われるが、なにぶんドイツだけでこの点の分析にまだ取り掛かっていないので、一つの問題提起と言うことで報告を終る。

## (付記)

本講演の前1年間についての日本の変化については、従ってその間の諸々の議論についてもほとんど知識がない状態で書かれたこととお断りしておきたい。それほど日本はドイツにとって遠い国であり、日本に関するほとんどの議論がアメリカ経由であったり、日本についての誤解に基づくものが多かったことは残念であった。経済進出が先行して、文化進出、つまり日本文化の特質や日本社会について理解と寛容を得られる努力はまだ不足しているのであろう。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が平成2年4月以降に受入れた図書は次のとおりです。

- |                      |                 |                      |              |
|----------------------|-----------------|----------------------|--------------|
| 公民館を遊ぶ               | 渡辺義彦            | 明日の福祉 ①戦後福祉の致遠点      |              |
| 臨教審と教育改革             | 原田三朗            |                      | 仲村優一・小山路男    |
| 街を創る夢・商人たち           | 本間健彦            | 明日の福祉 ②これからの福祉施設運営   |              |
| 1988/89 日本子ども資料年鑑    |                 |                      | 伊部英男・石井哲夫    |
|                      | 日本総合愛育研究所       | 明日の福祉 ③これからの福祉施設体系   |              |
| 土地住宅問題と財政政策          | 高橋 誠            |                      | 福田垂穂・花村春樹    |
| 地域経済学                | 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎  | 明日の福祉 ④福祉サービスと財政     |              |
| 叢書 生涯学習Ⅱ 自治の創造と公共性   |                 |                      | 隅谷三喜男・丸尾直美   |
|                      | 社会教育基礎理論研究会     | 明日の福祉 ⑥民間活力とシルバーサービス |              |
| 地方交付税制度沿革史           | 自治省             |                      | 隅谷三喜男・京極高直   |
| 地方交付税制度沿革史(第2巻)      | 自治省             | 明日の福祉 ⑦都市と農村の福祉      |              |
| 地方交付税制度沿革史(第3巻)      | 自治省             |                      | 福武直・一番ヶ瀬康子   |
| 下水道革命 — 河川荒廃からの脱出    |                 | 明日の福祉 ⑨福祉のマンパワー      |              |
|                      | 石井勲・山田國廣        |                      | 仲村優一・秋山智久    |
| 日本教育年鑑 1990年版        |                 | 明日の福祉 ⑩21世紀の福祉       |              |
|                      | 日本教育年鑑刊行委員会     |                      | 福武直・阿部志郎     |
| アンケート調査年鑑 1989パート2 上 |                 | 社会福祉の動向 1988         | 厚生省社会局庶務課    |
|                      | 竹内 宏            | 社会福祉の動向 1989         | 厚生省社会局庶務課    |
| アンケート調査年鑑 1989パート2 下 |                 | 社会福祉施設実践講座1          |              |
|                      | 竹内 宏            | 実践的施設運営論             | 板山賢治・高沢武司    |
| 新国民経済計算の見方・使い方       |                 | 社会福祉施設実践講座3          |              |
|                      | 経済企画庁経済研究所国民所得部 | 施設処遇と社会資源            | 高橋種昭・島山龍郎    |
| 国債 — 発行・流通の現状と将来の課題  |                 | 社会福祉施設実践講座5          |              |
|                      | 坂本専聡            | 福祉施設が求める専門職者         |              |
| 学校教育辞典               | 東 洋・奥田真丈・河野重男   |                      | 松本栄二・鈴木五郎    |
| 昭和63年度 国民生活選好度調査     |                 | 社会福祉施設実践講座6          |              |
| — 格差に対する国民の意識 —      |                 | 施設とリハビリテーション         |              |
|                      | 経済企画庁国民生活局      |                      | 石井哲夫・小島蓉子    |
| 日本労働年鑑 1989年版        |                 | 昭和62年版 図でみる厚生白書      | 厚生省          |
|                      | 法政大学大原社会問題研究所   | 地域医療計画基礎統計 昭和63年版    |              |
| 教育現場事典               | 村田栄一・教育工房       |                      | ⑭ 厚生統計協会     |
| よみがえれ 家庭・学校・地域       |                 | 健康と福祉                |              |
|                      | 松戸の子ども白書をつくる会   | — 厚生行政百問百答 — 平成元年版   |              |
| 平成元年度 学校基本調査報告書      | 文部省             |                      | 厚生省・社会保険庁    |
| 決算の説明(昭和63年度)        | 大蔵省主計局          | 長寿社会対策の動向と展望         |              |
| 平成2年度予算及び財政投融資計画の説明  |                 |                      | 総務庁長官官房老人対策室 |
|                      | 大蔵省主計局 大蔵省理財局   | 高齢者問題の現状と施策          |              |
| 平成2年度 政府関係機関予算       | 大蔵省主計局          |                      | 総務庁長官官房老人対策室 |
| 平成2年度 一般会計予算         | 大蔵省主計局          | 高齢者対策の現状と課題          | 総務庁行政監察局     |
| 平成2年度 特別会計予算         | 大蔵省主計局          | 高齢者雇用対策の現状と問題点       |              |
| 昭和62年度 決算検査報告        | 会計検査院           |                      | 総務庁行政監察局     |
| 昭和63年度 決算検査報告        | 会計検査院           | 青少年の健全育成をめざして        |              |
| 地方財政白書 平成2年版         | 自治省             |                      | 総務庁青少年対策本部   |
| 日本都市年鑑 1982          | 全国市長会           |                      |              |

健康な町づくり事例集3

厚生省保険局国民健康保険課  
変革の社会福祉 Jeffry H. Galper  
これからの社会福祉 現代の社会福祉Ⅱ

一番ヶ瀬康子  
社会福祉の理論と政策 高島 進  
続 社会福祉の明日を

日本福祉大学社会科学研究所  
社会福祉の明日を 日本福祉大学社会科学研究所  
女・老いをゆたかに

高齢化社会をよくする女性の会  
第2回女性による老人問題シンポジウム実行委員会  
女・老いをたのしく

高齢化社会をよくする女性の会  
女・21世紀をえがく 渡部通子  
社会福祉とは何か 現代の社会福祉Ⅰ

一番ヶ瀬康子  
ボランティア 参加する福祉

大阪ボランティア協会  
いまなぜ健康と福祉か 新福祉政策研究会  
長寿が文化を変えるとき

新しい中高年の生活文化を考える懇談会  
高齢者社会の構図 此村友一  
老化への挑戦 坂井田逸治

長寿革命 -シルバールネッサンスがやってくる-  
人生80年型社会懇談会  
社会福祉の日本の特質 吉田久一

高齢者のためのクリエイティブ・ドラマ  
イザベルB. バーガー  
高齢者の社会参加とまちづくり

清水浩志郎・秋山哲男  
集まりの構造 E・ゴッフマン  
家族と福祉の未来 山根常男

高齢化社会 向坊 隆  
現代家族の福祉 望月 嵩・本村 汎  
地域振興のための電波利用

郵政省電気通信局電波部  
内面性の人間教育を 梶田徹一  
町並み保存運動 in U.S.A 矢作 弘

世界都市再開発 NOW (財) 関西情報センター  
人口の動向 日本と世界 1985  
厚生省人口問題研究所

人口の動向 日本と世界 1986  
厚生省人口問題研究所  
人口の動向 日本と世界 1987

厚生省人口問題研究所  
日本の将来推計人口 昭和61年12月推計  
厚生省人口問題研究所

地域産業の振興戦略 関 満博・柏木孝之  
地域開発の財政学 遠藤宏一  
産業おこしとまちづくり 下平尾 勲  
現代社会福祉の基本視角 一番ヶ瀬康子  
昭和56年版 婦人労働の実情

労働省婦人少年局  
三重県地域計量モデルの開発と応用 山田光男  
幾山河七十年 -オーミケンシの歩み-

松山邦祐  
昭和62年度  
中小企業における融業化の現状とその進め方

中小企業研究所  
リゾート列島 佐藤 誠  
世界教育制度Ⅰ

教育制度の形成・発展 小山俊也  
生産学習事典 日本生涯教育学会  
ユネスコ文化統計年鑑 1988 ユネスコ

沢内村奮戦記  
太田祖電・増田進・田中トシ・上坪陽  
群馬からみた

都市型産業と中小企業のニューパラダイム  
高崎経済大学附属産業研究所  
都道府県財政指数表 昭和48年12月

自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和49年12月  
自治省財政局指導課

都道府県財政指数表 昭和50年12月  
自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和51年12月

自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和52年12月  
自治省財政局指導課

都道府県財政指数表 昭和53年12月  
自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和54年12月

自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和55年12月  
自治省財政局指導課

都道府県財政指数表 昭和56年12月  
自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和57年12月

自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和58年12月  
自治省財政局指導課

都道府県財政指数表 昭和59年12月  
自治省財政局指導課  
都道府県財政指数表 昭和60年12月

自治省財政局指導課

都道府県財政指数表	昭和61年 ①	自治省財政局指導課	家計調査年報	S40	総理府統計局
			家計調査年報	S53	総理府統計局
都道府県財政指数表	昭和61年 ②	自治省財政局指導課	家計調査年報	S54	総理府統計局
			家計調査年報	S55	総理府統計局
都道府県財政指数表	昭和62年12月	自治省財政局指導課	家計調査年報	S56	総理府統計局
			家計調査年報	S57	総理府統計局
都道府県財政指数表	昭和62年 ①	自治省財政局指導課	家計調査年報	S58	総務庁統計局
			家計調査年報	S59	総務庁統計局
都道府県財政指数表	昭和62年 ②	自治省財政局指導課	家計調査年報	S60	総務庁統計局
			家計調査年報	S61	総務庁統計局
都道府県財政指数表	昭和63年 ①	自治省財政局指導課	公害白書	昭和44年版	環境庁
			公害白書	昭和45年版	環境庁
都道府県財政指数表	昭和63年 ②	自治省財政局指導課	公害白書	昭和46年版	環境庁
			学校基本調査報告書	昭和52年度	文部省
1966年版	青少年白書	総理府青少年局	学校基本調査報告書	昭和54年度	文部省
1967年版	青少年白書	総理府青少年局	学校基本調査報告書	昭和55年度	文部省
1968年版	青少年白書	総理府青少年局	学校基本調査報告書	昭和56年度	文部省
昭和44年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和47年度版	環境庁
昭和45年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和48年度版	環境庁
昭和46年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和49年度版	環境庁
昭和47年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和50年度版	環境庁
昭和48年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和51年度版	環境庁
昭和49年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和52年度版	環境庁
昭和50年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和53年度版	環境庁
昭和51年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和54年度版	環境庁
昭和52年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和55年度版	環境庁
昭和53年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和56年度版	環境庁
昭和54年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和57年度版	環境庁
昭和55年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和58年度版	環境庁
昭和56年	青少年白書	総理府青少年対策本部	環境白書	昭和59年度版	環境庁
消費者価格調査年報	S21.22	総理府統計局	昭和40年	人口動態統計	下巻
消費者価格調査年報	S23.	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
消費者価格調査年報	S24	総理府統計局	昭和41年	人口動態統計	上巻
消費者価格調査年報	S25	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
消費者価格調査年報	S26	総理府統計局	昭和41年	人口動態統計	下巻
消費者価格調査年報	S27	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S28	総理府統計局	昭和42年	人口動態統計	上巻
家計調査年報	S29	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S30	総理府統計局	昭和42年	人口動態統計	下巻
家計調査年報	S31	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S32	総理府統計局	昭和43年	人口動態統計	上巻
家計調査年報	S33	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S34	総理府統計局	昭和43年	人口動態統計	下巻
家計調査年報	S35	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S36	総理府統計局	昭和44年	人口動態統計	上巻
家計調査年報	S37	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部
家計調査年報	S38	総理府統計局	昭和44年	人口動態統計	下巻
家計調査年報	S39	総理府統計局			厚生省大臣官房統計調査部

昭和46年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計調査部	昭和58年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部
昭和46年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計調査部	昭和58年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部
昭和47年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第二卷 昭和26年	經濟企画庁
昭和47年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計調査部	復刻	經濟白書 第一卷 昭和22~25年	經濟企画庁
昭和48年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第三卷 昭和27年	經濟企画庁
昭和48年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第四卷 昭和28年	經濟企画庁
昭和49年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第五卷 昭和29年	經濟企画庁
昭和49年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第六卷 昭和30年	經濟企画庁
昭和52年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第七卷 昭和31年	經濟企画庁
昭和52年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	復刻	經濟白書 第八卷 昭和32年	經濟企画庁
昭和53年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S33年度	經濟企画庁
昭和53年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S34年度	經濟企画庁
昭和54年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S35年度	經濟企画庁
昭和54年	人口動態統計 中卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S36年度	經濟企画庁
昭和54年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S37年度	經濟企画庁
昭和55年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S38年度	經濟企画庁
昭和55年	人口動態統計 中卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S39年度	經濟企画庁
昭和55年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S40年度	經濟企画庁
昭和56年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S41年度	經濟企画庁
昭和56年	人口動態統計 中卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S42年度	經濟企画庁
昭和56年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S43年度	經濟企画庁
昭和57年	人口動態統計 上卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S44年度	經濟企画庁
昭和57年	人口動態統計 中卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S45年度	經濟企画庁
昭和57年	人口動態統計 下卷	厚生省大臣官房統計情報部	經濟白書	S46年度	經濟企画庁
			經濟白書	S47年度	經濟企画庁
			經濟白書	S48年度	經濟企画庁
			經濟白書	S49年度	經濟企画庁
			經濟白書	S50年度	經濟企画庁
			經濟白書	S51年度	經濟企画庁
			經濟白書	S52年度	經濟企画庁
			經濟白書	S53年度	經濟企画庁
			經濟白書	S54年度	經濟企画庁
			經濟白書	S55年度	經濟企画庁
			經濟白書	S56年度	經濟企画庁
			經濟白書	S57年度	經濟企画庁
			經濟白書	S58年度	經濟企画庁
			經濟白書	S59年度	經濟企画庁
			經濟白書	S60年度	經濟企画庁

経済白書 S 6 1 年度 経済企画庁  
 経済白書 S 6 2 年度 経済企画庁  
 社会保障・社会福祉事典 事典刊行委員会  
 食糧・農業問題全集⑩  
 地域資源の国民的利用  
 七戸長生・永田恵十郎  
 ライフサイクルと人間の意識  
 ハイメ、カスターニエダ 長島 正  
 「生きがい」とは何か  
 自己実現へのみち 小林 司  
 私費外国人留学生のための大学入学案内  
 財団法人国際教育協会  
 ドキュメント リゾート  
 佐藤 誠・NHKおはようジャーナル取材班  
 土地問題事典  
 土地問題研究会 財団法人不動産研究所  
 情報技術用語辞典 富士通  
 わかっているようでわからない  
 パソコン用語辞典 藤田英時  
 旺文社生涯学習情報年鑑 筑雪時代編集部  
 人口関係文献集 1988 厚生省人口問題研究所  
 日本の人口変動の概観 厚生省人口問題研究所  
 都道府県別将来推計人口  
 S 60~100年間毎5年  
 厚生省人口問題研究所  
 都道府県別純移動率 S 25~60  
 厚生省人口問題研究所  
 都道府県間人口移動表 S 29~58  
 Ninja (忍者) 3 Proがわかる本  
 財団法人サムシンググッド  
 不動産資本と都市開発 松原 宏

日本の構造転換と地域経済 鈴木多加史  
 レジャー白書 '90 財団法人余暇開発センター  
 わかっているようでわからない  
 Ms-Dos用語事典 藤田英時  
 マグロウヒル逆引きシリーズ  
 逆引き「一太郎 Ver. 3」  
 パソコン活用研究会  
 マグロウヒル逆引きシリーズ  
 ハードディスク逆引き事典 ハイテクライト  
 マグロウヒル逆引きシリーズ  
 逆引きロータス 1-2-3 R 2.1 J  
 藤森洋志・市川公士・石原秀三  
 昭和47年度 都道府県決算状況調①  
 自治省財政局指導課  
 昭和47年度 都道府県決算状況調②  
 自治省財政局指導課  
 昭和48年度 都道府県決算状況調①  
 自治省財政局指導課  
 昭和48年度 都道府県決算状況調②  
 自治省財政局指導課  
 昭和59年度 都道府県決算状況調①  
 自治省財政局指導課  
 昭和59年度 都道府県決算状況調②  
 自治省財政局指導課  
 昭和60年度 都道府県決算状況調①  
 自治省財政局指導課  
 昭和60年度 都道府県決算状況調②  
 自治省財政局指導課  
 昭和61年度 都道府県決算状況調①  
 自治省財政局指導課

.....

〔 編 集 後 記 〕

〇 今号は、本研究室の前室長岩瀬自教授が、帰国早々、本研究室と関係の深い津機械器具工業協同組合において講演されたものを掲載した。本研究室と同協同組合については、岩瀬氏の研究論文(概要)を本紙20号、21号に掲載しているので、そちらを参照されたい。

氏の論文は、国際化の急速な進展が地方の地域にこたわって生活、研究しているわれわれにとっても「他所事」ではなくなってきた昨今にあって、まさに時宜をえたものといえよう。

寒さ厳しき折ではあるが、湾岸戦争、環境問題

等々、地域の問題と地球規模のグローバルな問題が直結し、複雑に錯綜しあいながらも深刻化しているなか、こうした切迫した諸問題について暑くなってしまう。人間の生命の尊厳、地域における生活の確保という視点から分析し、論陣をはっていくことが、今、われわれにもとめられているのだろう。重い責務を胸に、一層精励していきたい。(水)

ゆきゆきて 倒れるまでの 道の草 山頭火